

視点

「不適切な保育」を防ぐために

駒沢女子短期大学 保育科
教授 猪熊弘子



近年、「不適切な保育」という言葉を頻繁に耳にするようになりました。メディアでも報じられ、「自分の園でも起きるのではないか」という不安が蔓延しています。「不適切な保育」という言葉が言われるようになったのは2019年頃のこと、厚生労働省では2021年に『不適切な保育の未然防止及び発生時の対応についての手引き』を発表し、以下の5つを「不適切な保育の具体的な行為類型」としました。

①子ども一人一人の人格を尊重しない関わり②物事を強要するような関わり・脅迫的な言葉かけ③罰を与える・乱暴な関わり④子ども一人一人の育ちや家庭環境への配慮に欠ける関わり⑤差別的な関わり

これらを元に、全国保育士会が「保育所・認定こども園等における人権擁護のためのセルフチェックリスト」を発行し、どのような言葉かけや態度が不適切なのかが具体的にわかるようにしました。ところが「過度な萎縮につながる」といった現場からの批判も多く、こども家庭庁では新たに2023年5月に『保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン』を発行しました。

ガイドラインの中で新たに定義されたのは、「保育者による虐待」です。これまで「虐待」という言葉は家庭内で保護者など子どもを監護する大人から子どもに対して行われる行為に対する言葉でしたが、新たに保育者による行為にも「虐待」という言葉が使われるようになりました。虐待の種類は、世界共通の定義である身体的虐待、性的虐待、ネグレクト、心理的虐待の4つですが、特に着目したいのは「ネグレクト」についてです。「虐待等を行う他の保育士・保育教諭などの第三者、他のこどもによる身体的虐待や性的虐待、心理的虐待を放置する」「他の職員等がこどもに対し不適切な指導を行っている状況を放置する」という2項目がネグレクトと定義されまし

た。園内で「虐待」が起きていれば職員にはしかるべき機関に通報するなどの義務がある、ということです。

しかし、通報するようなひどい事になる前に、園内でその状況を修正できるのではないのでしょうか。もし、職員の園児への言葉かけが不適切だと気付いたら、上司あるいは同僚として、「さっきの言葉、ちょっとキツかったかな」とやんわり声をかけ、「どういう言葉がよかったかな」と一緒に考えていくことです。事件に発展する前には小さな芽がいくつもあらずで、小さな芽のうちに摘み取っていくことが大切なのです。

特に「手がかかる」とされる園児への関わり方が大きな課題です。保育者も人間としてイライラすることがあるのは当然ですが、子どもの権利を踏まえて「子どもは一人の対等な人間なのだ」と考え、冷静に関わることが必要でしょう。そしてそういった園児を「担任ではないから」と見て見ぬふりをするのではなく、どのように接していくべきかを園全体で考えることが必要です。その際に利用したいのが前述の「チェックリスト」です。○×を付けるだけでなく、これを利用して職員間で批判ではない「対話」をしていくと良いでしょう。職員全員が園児への関わり方をわが事としてとらえ、フラットに対話できるような組織作りを行うことが、不適切な保育を防ぐために最も必要な要素の一つだと考えられます。



プロフィール

猪熊弘子 (いのくま・ひろこ)

駒沢女子短期大学 保育科 教授、ジャーナリスト。

東京都内の幼稚園・認可保育所の副園長を経て現職。専門は子どもの安全（事故予防・防災、遊び）、子どもの権利、保育制度等。著書多数。『死を招いた保育』（ひとなる書房）で第49回日本保育学会 日私幼賞・保育学文献賞受賞。



副会長就任にあたって

全日本私立幼稚園連合会
副会長 近藤 宏

本年5月22日に開催されました令和6年度定時総会において、副会長に選任されました。全国の先生方と「共に」取り組みを進め、この重責を務めてまいりたいと思いますので、皆様のご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

さて、昨年、出生数72万7,277人、合計特殊出生率1.20と過去最小を更新し、急速に人口減少が進んでいます。私の地元である北海道の合計特殊出生率は1.06と東京の0.99に次いで全国ワースト2という危機的な状況となっています。

昨年12月の国立社会保障・人口問題研究所の発表では2050年に東京都以外すべての道府県で人口が減少し、日本の人口は約1億468万人と推計時の2020年と比較し、2,146万人減となる予測となっています。また、民間有識者でつくる「人口戦略会議」が本年4月に人口から見た全国の地方自治体の「持続可能性」を公表しました。これには様々な議論がありますが、全国の約4割にあたる744の自治体で2050年までに20～30代の女性が半減し、最終的には消滅する可能性があるという推計となっています。

さらには、引き続き少子高齢化による深刻な人手不足は幼児教育現場にも大きな影響をもたらしており、様々な企業・業界が競って採用・育成・定着への急速な取り組みを進めていることから、今後、より一層人材という課題が厳しさを増すことは明らかです。

そのような中、昨年4月にこども家庭庁が発足し、こども基本法に基づく日本初の大綱である「こども大綱」では「こどもまんなか社会」が掲げられ、「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン（はじめの100か月の育ちビジョン）」も策定さ

れました。また、2030年代に入るまでが状況を反転できるかの分岐点であるとして「こども未来戦略方針」が策定され、少子化対策が強化されています。さらに処遇改善等加算などをはじめとした現場への様々な支援も進められ、国においても急務でこの危機的な少子化に対して取り組まれています。

今、先行きが不透明で将来の予測が困難な「VUCAの時代」と言われており、日本のみならず世界中で社会構造の大変革期となっていますが、このような時代にこそ子どもたちの人生の土台を培い、大切な未来を生きるために「質の高い幼児教育・保育」を提供し、また、全国各地で地域を持続・活性化する重要な社会資源として、私たちの役割は一層重要になっています。

経営学者のドラッカーは著書「すでに起こった未来」の中で、すでに起こったことを観察すれば未来が見えてくると言っています。そのためにはしっかりと過去と今を観察し、全国の皆様から忌憚のない多様なご意見・考えをいただき、そして、私たちが共に手を取り合い「集合知」として、先達の先生方が積み上げられたことを土台にイノベーションを起こしていくことが必要だと考えます。

全日私幼連、機構では一連の不祥事問題もありましたが、健全で開かれた組織改革に向け、会員園、教職員の皆様はもちろん、社会全体から信頼される組織づくりと課題への取り組みを進め、全国の子どもたち一人ひとり、そして日々教育・保育にご尽力いただいている教職員の皆様一人ひとりにとって幸せな未来となるよう、微力ながら貢献できればと考えております。皆様のお力添えをよろしくお願いいたします。

令和 5 年度事業報告・決算などを承認



7月16日(火)、オンライン会議にて全日本私立幼稚園PTA連合会の令和6年度常任委員会が開催され、委員13人が出席しました。

はじめに、月本喜久・全日私幼P連会長から開会のことばがあり、山本順三参議院議員・全日私幼P連副会長からあいさつをいただきました。

その後、議長に月本喜久・全日私幼P連会長を選出し、議事に入りました。

議題(1) 令和5年度事業報告案及び収支決算書案の件

令和5年度事業報告案及び収支決算書案について、全日私幼P連事務局から説明がありました。

続いて宮地彌典・全日私幼P連監事から監事報告があり、満場一致で承認されました。

議題(2) 令和6年度事業計画案・収支予算案の件
令和6年度事業計画案・収支予算案について、全日私幼P連事務局から説明がありました。質疑応答を行い、満場一致で承認されました。

最後に今年度のPTA委員総会が7月22日(月)に開催されることが全日私幼P連事務局より報告され、散会となりました。

幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領に準じた指導計画

月刊 保育とカリキュラム

毎月2日 発売



ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

全日本私立幼稚園連合会の振興活動 ～令和7年度私立幼稚園関係予算要望の概要～

令和7年度私立学校関係政府予算に関する要望において、本連合会では、以下の通り、私立幼稚園関係予算の編成に関する要望をまとめましたので、本誌に掲載いたします。

令和7年度私立幼稚園関係予算の編成に関する要望

幼児教育の重要性を十分に踏まえた振興策の充実は、我々私立幼稚園・認定こども園の永遠の願いであり、すべての子どもが良質な幼児教育を受けられるよう制度を整備するとともに、すべての施設が良質な幼児教育環境を提供できるよう努力していく事が重要であり、そのためにも、特に以下の点に重点を置いた施策を推進していただきたい。

- ①家庭や地域の状況にかかわらず、全ての子どもが格差なく質の高い学びへと接続できるよう、幼児期及び幼保小接続期の教育の質を保障する施策を一層推進していただきたい。具体的には、「幼保小の架け橋プログラム」を全国展開し、地域の幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るとともに、幼児教育を支える人材の確保、豊かな教育環境の整備を実現いただきたい。

人口減少が進む中でも全ての地域において、幼児教育の振興体制を構築できるよう、幼児教育センター・幼児教育アドバイザーの設置・配置の支援等を通じて、自治体自らが域内の幼児教育の質保障の実現に向けて積極的に取り組むよう働きかけを行っていただきたい。

併せて、幼児教育が生涯の人格形成の基礎を培う重要なものであることを踏まえ、幼児教育の質の向上に向けた調査研究や縦断調査等によるエビデンスに基づく政策形成に一層取り組むとともに、家庭や社会に対する幼児教育の意義や重要性に係る普及啓発を進めていただきたい。

- ②教育費の負担軽減は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の機会を全ての子どもに対して保障するとともに、重要な子育ての支援として少子化対策の役割も担っている。

昨今の急激な物価上昇や人件費の高騰により、現在の公定価格や私学助成の経常費では良質な幼児教育を提供するための財政的支援として十分ではない状況である。私学助成の経常費単価や公定価格を更に充実いただくとともに、令和元年10月の無償化以降、私学助成を受ける幼稚園を利用する家庭に対する補助額（月額25,700円（年額308,400円））が据え置かれているところ、物価上昇等を踏まえ、保護者への補助額を見直していただくようお願いしたい。

- ③幼稚園・認定こども園に勤務する全ての教職員等が、やりがいをもって子どもたちに接することができるよう、園の設置形態や私学助成・施設型給付の別にかかわらず、引き続き処遇を改善していただきたい。併せて、教職員が業務に注力できるよう各園において業務改善を進めるための支援をお願いしたい。

- ④これまでも幼稚園・認定こども園は地域における幼児教育の拠点かつ全ての子育て家庭に開放された社会的な居場所として幅広い子育ての支援活動を行ってきた。引き続き幼稚園等がそのような役割を果たし、令和7年度から地域子ども・子育て支援事業の一事業として、令和8年度から全国の自治体において実施される「こども誰でも通園制度（以下 誰通）」における未就園児の受け皿として機能するために、人材確保や環境整備のための財政的支援や、幼児教育機能を活かした質の高い預かりを提供するための内容に係る研究及び周知啓発等、活動の質・量両面に係る支援をお願いしたい。その際は、利用方法や実施方法（一般型、専用室独立実施型、余裕活用型）によってもコストが異なることを考慮し、

実施方法等に応じた補助金体系の検討をお願いしたい。

- ⑤認定こども園への移行を希望する私立幼稚園が円滑に移行できるよう、市町村や都道府県は積極的に支援いただきたい。併せて、国としても移行に係る手続き等の業務負担を軽減するために事務費を充実いただきたい。

上記提言を踏まえ、本連合会からは令和7年度予算編成に向け以下を要望しているところである。

I 私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園分）の拡充等

1. 私立高等学校等経常費助成費補助制度（一般補助）（幼稚園分）の充実
2. 幼稚園教員の人材確保支援（処遇改善）の拡充
3. 幼稚園における未就園児を対象とした子育ての支援活動を更に強化するため、教育改革推進特別経費（子育て支援推進経費）の拡充及び地方交付税交付金措置
4. 私立高等学校等経常費助成費補助制度（幼稚園特別支援教育経費）に係る対象幼児を1人受入れる施設の補助要件の緩和及び単価の増額
5. 無償化に伴う私学助成園の事務負担の増に対する事務処理体制の整備のための、継続的な財政支援及び広域利用が多い幼稚園と市区町村との間の事務負担の軽減

II 子ども・子育て支援新制度

1. 公定価格の基本単価の改善（出生数の減少等による園児減への対応及び2号・3号児も合わせた減収への対応）
2. 公定価格における幼児教育の質向上に係る加算の拡充（第三者評価受審加算の単価増による第三者評価実施の推進、施設の平均経験年数11年以上に対応した処遇改善等加算の充実及び教育の質の向上が担保される形での加算一本化）
3. 幼稚園教諭免許状の種類に応じた人件費の加算、上位免許状への上進に伴う教員の処遇改善
4. 質の高い少人数教育の提供を可能とする4歳以上児配置改善加算及びチーム保育加配加算の併給の実現
5. 都市部近郊や人口減少地域においても必要な人材を確保するための地域区分の見直し
6. 認定こども園における市町村外の2号・3号児の受け入れ緩和による広域通園の実現及び公定価格における通園送迎加算の2号児への拡充
7. 職員配置基準改正を踏まえた一時預かり事業（幼稚園型I）に係る補助額の見直し、特別な配慮を必要とする幼児の預かり保育を行うための専任職員の追加配置を可能とする単価の増加額。また、こども誰でも通園制度について月の利用時間の上限を超えた利用を可能とするための『一時預かり事業』の利用単価の増額
8. 新制度（施設型給付、施設等利用給付、一時預かり事業をはじめとする地域子ども・子育て支援事業等）に関する市町村への申請・給付手続きに係るオンライン化等を通じた事務量の軽減の実現
9. キャリアアップ研修における研修実施主体の認定促進

Ⅲ 幼児教育の質の向上・多様な課題に対応する園内体制・施設整備の支援

1. 大学等と一丸となった幼児教育における質の高い人材の確保及び幼稚園等における勤務環境改善に係る取組の横展開による人材の定着に向けた支援並びに人材紹介、派遣会社への対応
2. 公開保育を活用した幼児教育の質向上システム (ECEQ®) 等も活用した幼児教育推進体制整備
3. 多様な課題に対応する園内体制の整備支援 (保育定数や学級編制基準の引き下げ等による教員の負担軽減及び質の向上、障害のある幼児や外国籍等の幼児など特別な配慮を要する幼児に対する指導の充実並びに補助単価の見直し、被災した子どもや家族の心のケアの担い手育成など)
4. 「誰通」の本格実施を見据えて希望する園が広く活用できる形での0～2歳を預かるための施設設備整備や人材確保に係るハード面での支援強化や、幼児教育機能を活かした適切な活動内容の研究や周知啓発などソフト面での支援
5. 幼児教育の質を支える私立幼稚園施設整備費補助金及び就学前教育・保育施設整備交付金の充実
6. 教育支援体制整備事業費交付金における幼児教育の根幹となる遊具等の整備支援や、認定こども園への移行支援に係る事務費の拡充
7. 教育の質の向上に必要な調査研究 (幼保小架け橋プログラム、幼児教育に関する大規模縦断調査、幼児教育施設における教育の質を保障するための第三者評価の導入に関する調査研究、不登校対策等に資する幼保小接続の在り方に関する調査研究等) の実施
8. 子こども基本法に基づいて、子どもの育ちについて因果関係を探る施策を予算とともに検討
9. ICT 環境の整備等による幼稚園教諭等の業務負担軽減に関する支援

以 上

ホーネット 車内置き去り防止システム

カーセキュリティ機能付き車内置き去り防止システム

- エンジン停止後にブザーが鳴ります。
- 見回りながら後部に設置したリモコンボタンを押してブザーを止めます。

車内センサーが人の動きや振動を検知してアラームでお知らせ！

アラーム音

標準セット

- 超音波センサー
- 2段階衝撃センサー

車両の位置情報や移動履歴などスマホやPCで管理できます。

通報メール (5カ所)

運用管理画面

緊急通報

アナログによるヒューマンエラー防止

デジタルによる見守り

株式会社 **チャイルド社** コンピュータ部

〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-39-11
ホームページ: <https://www.child.co.jp/>

令和5年12月号より、慶応義塾大学総合政策学部の中室牧子教授による年間連載を開始いたします。教育を経済学的手法で分析する「教育経済学」を専門としておられ、教育にも科学的な根拠が必要であることを説いておられます。多数のメディアにも出演実績のある中室教授の連載から、さらに幼児教育への理解を深めていただけますと幸いです。

第10回 祖父母は幼稚園や保育所の代わりになるのか

慶應義塾大学
総合政策学部教授 中室 牧子

2019年に行われた調査によれば、祖父母と同居している子どもは小学校6年生で19.8%、中学校2年生で21.2%、高校2年生で21.3%となっています。

昔と比べれば祖父母との同居率は低下してきていますが、今も昔も変わらないのは、子育てにおいて、祖父母は頼れる存在、力強い味方だということではないでしょうか。

実は、日本でも諸外国でも、外で働く母親が増えてきたことによって、孫の面倒を見ているという祖父母は増加しています。

ヨーロッパでは特に顕著です。イタリアでは、毎日孫の面倒を見ていると回答した祖父母が33.1%、ギリシャでは少なくとも週に1度は見ていると回答した祖父母がなんと48.9%にも達しています。このため、祖父母は、母親が外で働くことの助けになっているのは間違いありませんが、子どもの教育や健康にはどのような影響を与えているのでしょうか。このことには、世界的に関心が高まっていると言えます。

諸外国で行われた研究で明らかになっている重要な

点は、親のお金や時間が足りない時に、それを祖父母が補うことができるということです。このため、親に十分なお金や時間がないという孫にとっては、祖父母の存在は特に大きな助けとなります。しかし、ヨーロッパのように教育や福祉が充実している国では、幼稚園、保育所やベビーシッターなど祖父母以外の助けを借りることも出来るので、祖父母のもたらすプラスの効果は他の国よりも小さくなるようです。

しかも、祖父母がかかわれば何でもよいというわけではありません。世界で行われた206の研究をまとめた論文では、祖父母が孫にもたらす影響については、プラスの影響がある場合も、マイナスの影響がある場合もあることがわかっています。祖父母と同居することは孫のコミュニケーション力や、言語発達に良い効果がある一方、肥満になりがちであることを示す研究があるのです。祖父母による甘やかしで、「年寄り子は三文安い」とならないように注意が必要です。

学力や学歴への影響はどうでしょうか。台湾で行われた約1.2万人の中学1年生を対象にした研究は、

クラスや園のみんなで楽しめる
アプリがチャイルドブックから登場!

App Store からダウンロード
Google Play で手に入れよう
ダウンロード無料

お誕生日会に
生活指導に
絵本の読み聞かせに

いっしょによむぞう

いっしょによむぞう サブスクリプション料金

特別価格	1アカウント/月額プラン	5,500円(税込)
	1アカウント/年額プラン	55,000円(税込)

※チャイルドブック担当営業員を介してご購入いただいた場合の価格です。

初回会員登録限定 **30日間無料体験実施中!** 対応OS iPad OS 14以降 Android 5.0以降

会員登録した日から30日間無料ですべての機能をご利用いただけます。ぜひ、この機会にお持ちの端末でお試ください。

iPadはこちら
Androidはこちら

〒112-8512 東京都文京区小石川 5-24-21
TEL 営業 03-3813-2141 編集 03-3813-3785

チャイルド本社

長期にわたって祖父母と同居した子どもは学力が高い傾向にあることを示しています。中国のデータを用いた研究では、祖父母自身の学歴は、孫の学歴に影響することを明らかにしています。

しかもそれは親の学歴と同程度だというわけですから、祖父母の影響はとて大きいようです。アジアだけでなく、ヨーロッパやイスラエルの研究にも、祖父母の存在が、孫の学力や学歴にプラスの影響があることを示唆するものがあります。その一方、フィンランドのデータを用いた研究は、少し異なる見解を示しています。フィンランドには、約5万世帯の家族を三世代以上追跡したという貴重なデータがあります。これを用いた研究によれば、祖父母自身の学歴が孫の学歴に与える影響は小さく、親の学歴が与える影響の10分の1以下にとどまっているということです。

ところが、この研究が言いたかったことは、祖父母の影響が小さいということではありません。祖父母と一緒に過ごす時間や接触の長さこそが重要だということなのです。この研究では、祖父母と孫と一緒に過ごす時間が10年伸びると、孫が高校を卒業する確率が7ポイント増加する。つまり、孫が祖父母と一緒に過ごす時間の長さは、孫の学歴に与える影響が大きいことが示されているのです。

実は、先に紹介した中国の研究でも、祖父母が孫と同居していなかったり、既に死亡している場合、祖父母の学歴は孫に影響しないことがないことがわかっていますから、フィンランドの研究とも整合的です。

フィンランドの研究は、実際にどのように祖父母が孫を助けているのかを明らかにしています。父方の祖

母については、祖父母が持つ親戚のネットワークを駆使し、孫の学歴が高くなるよう仕向けます。母方の祖母については、親が離婚したり所得が低くなったりするなど、家族の危機が生じたときに孫を助けることで孫の学歴に良い影響を与えるようです。残念ながらこれらの効果は、父方か母方かによらず、祖父には見られていません。

それでは、もし祖父母が健在なら、保育所や幼稚園に預けずに、祖父母に預けていけばよいのでしょうか。イギリスの生活時間調査を用いた研究では、祖父母が面倒をみていると語彙力は高くなるのですが、語彙力以外の能力では保育所や幼稚園で過ごしているほうが有利になることがわかっています。特に、算数・数学につながる能力への効果が大きいようです。

加えて、祖父母が面倒を見ることで語彙力が高くなるのは、経済的に恵まれた家庭の子どものみであることもわかっています。つまり、祖父母は、保育所や幼稚園の代わりにはなれないということではないのでしょうか。

これまでは祖父母の孫への影響をみてきましたが、孫と一緒に暮らしたり、日頃から接触を持つことは祖父母側にはどのようなメリットがあるのでしょうか。韓国データを用いた研究によれば、祖父母が孫の世話をすることで祖父母の認知機能が30%程度改善することが示されています。言語力を高め、記憶力の低下を遅らせるようです。

つまり、孫の教育に関わることは、孫に良い影響があるだけでなく、祖父母の側にも恩恵があり、一石二鳥だと言えるかもしれません。



遊具：HOUSE

未来は、あそびの中に。

偉大なる発明も、世界を変えた公式も、
あそびから生まれた。

あそびは、すべての創造の源です。

あそび力を伸ばすことは、未来を切り拓くこと。
創造力をのばす。共感力をはぐくむ。ルールをまなぶ。
あそびから、こどもは無限の力を羽ばたかせていく。

あそびの環境に、あざやかな驚きを。

私たちは、未来をつくる仕事です。



JAKUETS

知っていますか？生活の中の子どもの権利

— 「子どもの権利条約」を知ることがあなたの子どもを幸せに—

全日本私立幼稚園連合会

会長 尾上 正史

こどもがまんなか PROJECT 座長 加藤 積一

『生活の中の子どもの権利』改訂版をお届けします

2013年に「こどもがまんなか PROJECT」の活動の一環として発行された『生活の中の子どもの権利』は、「子どもの権利条約」を保護者や教職員の方々に、わかりやすく・やさしく解説した小冊子です。

11年前の発行から現在まで、ありがたいことに皆さまには大変ご好評をいただいております。このたび、安藤忠雄氏のメッセージや、岩合光昭氏の美しい写真はそのままに、内容をアップデートしてお届けできることとなりました。



<内容 / 16 ページ>

- ・安藤忠雄氏からのメッセージ
- ・国連が定めた4つの原則
- ・子どもの権利条約を守るために私たちができること
- ・子どもの権利条約の歴史
- ・親と子の生活習慣を見直す7つのチェック
- ・有識者からのメッセージ
秋田喜代美氏（学習院大学教授・東京大学名誉教授）
柴田ケイコ氏（イラストレーター・絵本作家）
尾上正史氏（全日本私立幼稚園連合会 会長）
- ・岩合光昭氏からのメッセージ

*A5判 1部 100円（税込）

*企画・制作 「こどもがまんなか PROJECT」

追加の発注方法につきましては < <https://zennichishiyouren.com/data/file.xlsx> > の URL をご確認ください。



第39回 全日本私立幼稚園連合会 設置者・園長全国研修大会

第39回全日本私立幼稚園連合会設置者・園長全国研修大会は、来る10月28日(月)・29日(火)の2日間にわたって、奈良県奈良市で開催します。

研修会の詳細等につきましては、次号にて詳しくご案内いたします。なお、8月上旬からゆたかなまナビ(<https://yutakanamanabi.kdg.jp/>)にてお申込みを開始いたしますので、ご確認ください。

日程：10月28日(月)・29日(火)

会場：奈良県奈良市・ホテル日航奈良



令和7年度 「こどもまんなか 児童福祉週間」 標語の募集について

毎年5月5日の「こどもの日」から1週間を「こどもまんなか 児童福祉週間」(5月5日～5月11日)と定めて、児童福祉の理念の普及・啓発のための各種行事を行っていますが、令和7年度の「こどもまんなか 児童福祉週間」に向けて、その象徴となる標語を募集します。詳細については、(公財)児童育成協会のホームページ <https://www.kodomonono-shiro.or.jp/jigy/hyougo> を御参照いただくか、下記お問い合わせ先まで御照会ください。

■募集期間

令和6年8月1日(木)～9月30日(月)

※郵送の場合は、当日消印有効。

■募集内容

こどもたちを応援する標語や、未来へ向けてのこどもたちからのメッセージとなる標語。

■主催者

こども家庭庁

(福)全国社会福祉協議会 (公財)児童育成協会

■お問い合わせ先

(公財)児童育成協会 「標語募集」係

TEL：03-5357-1174 FAX：03-5357-1809

メールアドレス：hyogo@kodomonono-shiro.jp

令和6年 秋の全国交通安全運動

内閣府では、交通事故防止の徹底を図ることを目的に、秋の交通安全運動を実施しています。

令和6年秋は、「反射材用品等の着用推進や安全な横断方法の実践等による歩行者の交通事故防止」「夕暮れ時以降の早めのライト点灯やハイビームの活用促進と飲酒運転等の根絶」「自転車・特定小型原動機付自転車利用時のヘルメット着用と交通ルール遵守の徹底」を運動の重点として、普及啓発活動を全国各地で一斉に行います。

詳細につきましては、内閣府のホームページをご確認ください。

<https://www8.cao.go.jp/koutu/keihatsu/index-ke.html>

●運動期間：9月21日(土)～30日(月)

●交通事故死ゼロを目指す日：9月30日(月)



未来に向けて

多分に漏れず、新潟県でも少子化、多死化が進み、人口はかつてない勢いで減少しています。特に農村部、漁村部、中山間地の減少は著しく、その地域からの流入で支えられていた都市部も近年急速に人口減少が進み、歯止めがかかりません。

その影響もあり、保育者の人材不足はもちろんのこと、栄養士、調理師、看護師、バスの運転手など園を支える様々な専門職も採用が難しくなり、昨今は園バスの運行を取りやめる園もでてきました。

県内加盟園からの会費で支えられている新潟県私立幼稚園・認定こども園協会（県私幼）も、加盟園並びに園児の減少により収入は減り続け、本格的な組織改編、会費の検討が現在行われています。

県私幼では、次世代を担う若手の先生方を中心に組織改編・会費検討委員会を設置し、改めて県私幼の存在意義から検証し組織としての目標を今一度明確にすることで、①外部との関係、②研修のあり方、③各部の役割と責任者及び委員の選任、④情報発信の方法と効果などの検討を進めています。それらを踏まえて、無駄や重要性及び費用対効果の低いもの、他組織で代替できる活動などを洗い出し、組織のスリム化と経費削減を図る予定です。組織として会費以外の収入も模索していきます。長い歴史の中で育まれた組織ですから時間をかけて改革を進めたいところですが、少なくともこの1年でやり遂げなければなりません。すぐに手が付けられるところは来年と言わず今年度中にも取り組む必要があることでしょう。

組織の衰退は、新潟県の幼児教育の衰退にも関わる問題です。ピンチをチャンスに、前向きな議論で組織の再生を図ります。

（（一社）新潟県私立幼稚園・認定こども園協会副理事長、長岡市・認定こども園長岡和光幼稚園なごみ保育園／若槻司）

子どもの成長を支える

鳥取県私立幼稚園・認定こども園協会では、8月6日、全園が参加して教育・保育研修大会を開催します。

子どもたちを待ち受ける社会は、AIの飛躍的発展や少子高齢化・多死化の進展などによって劇的に変化していきます。

このような社会の到来を前に、幼児期の教育・保育を子どもの主体性を育む観点で新たに創造していく取組が大切になっています。

以前、汐見稔幸先生をお招きした研修会において、「子どもたちは、自らやりたい、身につけたい、知りたい、確かめたいなどと感じ、自ら思い、試し、挑んで、いつの間にかこれまで持っていたスキルや知識を超えていく、だから育つのだということがわかってきたのに、まだ教えてあげないと育たないと思って教育・保育をしている人が多い」との投げかけが強く心に残っています。

本県の幼児教育振興プログラムは、目指す幼児の姿として「遊びきる子ども～遊びを通した育ちと学びを未来へつなぐ～」をテーマとしています。

このたびの研修大会でも、「受け継がれている『あそび』から幼児期の学びを考える」、「『やってみよう!』からやりぬく力へつながる保育を目指して」などのテーマが並んでいます。

子どもたちは無限の可能性を秘めています。子どもが自ら挑み、発見していくプロセスを大切に、チャレンジと好奇心の連鎖が続いていくこと、また、その連鎖の中でがまんする力や集中する力などの人間としての大切な力が育まれていくことを願いたいと思います。

今年度の研修大会は、異常気象による猛暑の中での開催となりそうですが、暑さに負けずに子どもの成長を支えるホットな大会にしていきたいと思います。

（鳥取県私立幼稚園・認定こども園協会副会長、倉吉市・鳥取短期大学附属こども園／横濱純一）

編集後記

背中を走る汗とともに、異常気象レベルの猛暑をくぐり抜けてきた私たちは、一体どれだけ暑さへの耐性を培ってこられたのでしょうか。どこにでも備わっている冷房設備の便利さを享受しているばかりではいけないと思いながら、便利になっていく世の中に背を向けることもできず、文明の利器に頼りきることが習慣化されてしまいました。それは老化する人間にも似て、取り戻せない若き日を想いながら、利便性で自らの不便さを補って

いるようでもあります。あまりの暑さから、うかつに外遊びを続けさせておくことが心配な日もある中、子どもの身体はいつかこの気象に問題なく順応していけるのでしょうか。変化し続ける社会と自然に抗うことはままなりません、私たちは地球環境の汚染や破壊を助長してしまうことなく、子どもたちの幸せな未来を案じながら、せめて気持ちで負けてしまわないよう、暑き日には熱き心を磨いてまいりましょう。

(広報委員・千葉伸也)

今後の主な会合予定

◎研修会等

東北地区	10月17・18日	宮城県・仙台市
中国地区	8月21・22日	岡山県・岡山市
全国大会	10月28・29日	奈良県・奈良市

◎諸会議

【令和6年】	11月26日(火)	常任理事会	東京・私学会館
	12月10日(火)	団体長会・理事会合同会議	東京・私学会館
【令和7年】	2月13日(木)	常任理事会	東京・私学会館
	3月5日(水)	団体長会・理事会合同会議	東京・私学会館
	4月23日(水)	常任理事会	東京・私学会館
	5月8日(木)	団体長会・理事会合同会議	東京・私学会館
	5月21日(水)	定時総会	東京・私学会館

※会合の日程は変更になる場合がございます。予めご了承くださいませようお願い申し上げます。

「子ども主体の保育」が「わかる」から「できる」へ

みんなでつくる園の未来！

保育ナビ

こども・子育て政策が大きく動く今、持続可能な園づくりの役に立つ、「国の動き」「人材育成」「園経営」「保育内容」「子どもの姿ベースの指導計画」「ミドルリーダーの仕事」など必須の情報をお届けします。

≡ B5判 64ページ 定価 1,200円(本体 1,091円+税 10%) ≡

子ども主体の保育に
役立つ実践や
ヒントを紹介！

職員の育成・
離職防止に役立つ
情報を紹介！

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <https://www.froebel-kan.co.jp>
ご注文・定期購読のお申し込みは 03-5395-6608 保育事業部 営業推進チームまで

キンダーブックの **フーベル館**